姶良市公告第15号

財　政　状　況　の　公　表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項並びに姶良市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成22年姶良市条例第51号）の定めるところにより，令和５年度当初予算の状況及び令和４年度下半期財政運営状況を次のとおり公表する。

令和５年５月１日

姶良市長　　湯　元　敏　浩

令和５年度予算編成方針

１　本市の財政状況と収支見通し

令和３年度の決算状況をみると、実質公債費比率が11.2％で、前年度比0.1ポイント、将来負担比率は54.4％で、前年度比8.7ポイントそれぞれ改善した。令和３年度の地方債現在高は、令和２年度より６億3,213万２千円増加したが、財政調整基金を含めた積立基金を11億8,021万７千円増額できたことが要因である。

また、経常収支比率は83.8％で、前年度比12.4ポイント改善した。これは、普通交付税が人口増加等により約５億、国の政策により約４億９千万円増額となったこと、多額の基金繰入に頼った予算編成を見直す「財政健全化緊急対策」の取組によるものである。速報値ではあるが県平均が86.3％であったことから、本市の財政構造は改善されたかのようにみえるが、令和５年度までとしている「財政健全化緊急対策」の取組を６年度以降も継続していくことが必要である。

歳入をみると、市税や使用料・手数料、繰入金、繰越金などの自主財源は、歳入全体の27.3％と前年度比0.3％減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業など各種事業の完了に伴い、国庫支出金が大幅な減額となったことによるものである。うち市税は、国の減税対策により固定資産税が減少したことにより、前年度に比べて約7,300万円の減となった。令和５年度においても、新型コロナウイルス感染の長期化による影響から、大幅な伸びは期待できない。一方で、繰入金は前年度より約15億円減額し、一般財源の不足分を多額の基金繰入で補填していたこれまでの予算編成から脱却しつつあり、また、基金現在高も前年度と比べて増額となったが、依然として基金現在高は少ない状況にある。

一方、歳出においては、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が子育て世帯への給付金事業等の実施により歳出総額の55.0％と前年度比13.6％増加したが、令和２年度の特別定額給付金事業費の減によりその他経費が29.7％と前年度比41.0％減少した。歳入同様、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業費による増減であり、依然として財政構造の硬直化は進んでいる。今後も高齢化社会等による扶助費の増加や複合新庁舎建設事業など大型の公共工事の実施に伴う公債費の増加及び原油高騰、物価高騰等による歳出経費の増大が見込まれるため、大変厳しい財政状況にあることに変わりはない。

そのため、これまで以上に事務事業の見直し等を行い、令和４年度当初予算と比べて、さらなる歳出削減と自主財源の確保・増収に取り組む必要がある。

このような状況下においても、多様化する市民のニーズに応え、効果的・効率的な市政運営を進めていくためには、徹底した行財政改革に取り組む必要があり、費用対効果を十分に検討したうえでの民間委託の活用や、公共施設の管理コストの縮減、経常的な事業についても事業内容の見直しを行い、自治体運営を将来にわたり持続可能なものとすることが急務である。

令和５年度は、令和３年度からの３年間を対策期間とする『姶良市財政健全化緊急対策』の最終年度である。集中的に財政健全化に向けた取組を継続することを念頭に、持続可能な財政基盤の確立に向けた予算編成となるよう「令和５年度予算要求の留意事項」に従い予算要求をされたい。

２　予算編成の基本方針

令和５年度の予算編成は、『第２次姶良市総合計画』を基本とし、『第５次姶良市実施計画』の着実な推進に向けた各種施策の展開に努めることを基幹とする。

歳入においては、税収の確保、施設使用料等の受益者負担の適正化、国・県支出金等の活用、未利用市有地の処分、交付税措置のある地方債の活用などによる財源の確保を図ることとする。

歳出においては、社会保障関係経費の増大や市民目線の財政需要を踏まえ、更なる行財政改革を進め、効果的かつ効率的な施策の実施に努めることとする。

３　基本的事項

令和５年度の予算編成は、『第２次姶良市総合計画』及び『第５次姶良市実施計画』に基づいて行うが、国が12月下旬に示す地方財政計画の動向等によっては、本市の令和５年度の収入見込額を見直すことがあるため、第５次姶良市実施計画の事業・額それぞれにおいて、予算計上を約束するものではないので、特に留意すること。

また、各部・課（局）においては、部課長等のマネジメントのもとで、多様化する市民のニーズを的確に捉えたうえで、積極的に事務事業の見直しによる歳出削減に取り組み、予算要求内容の精査を行っていただきたい。

年度途中の予算の補正については、国・県の予算に伴う財源変更や法律・制度改正、急激な経済変動、非常突発的な災害など必要最小限のもの、または当初予算編成段階で特に協議したもの以外は認めないため、特に留意すること。

また、要求に際しては、以下の点に留意すること。

(1)　『第５次姶良市実施計画』において、計画に掲載されている事業であっても予算計上を約束するものではないことから、各部・課において事業の内容、効果、緊急性、執行体制等を十分検討し、事業内容・事業費の再度精査を行い、不急な事業については、後年度へ送ること。

(2)　既存事業については、その目的や成果目標を精査し、事業の廃止・縮小・統合を進めることとし、特に、初期の目的が既に達成された事業、事業の目的が他部・課（局）の事業と重複している事業、費用対効果の低い事業については、必ず見直しを行うこと。

予算要求にあたっては、基本的に「ゼロベース」からの徹底した見直しを行

うこと。併せて企業広告の導入など新たな財源確保対策にも努めること。

(3)　未利用地等市有財産の売却や市税等の徴収強化、ふるさと始良応援寄附金（ふるさと納税）による歳入確保に努めること。

(4)　将来への負担が過大とならないように、公債費を適正に管理する必要があることから、地方債を財源とする事業予算の抑制に努めること。

(5)　新規事業については、既存事業を廃止してから要求する「スクラップ・アンド・ビルド」を原則とし、事業の一般財源額が前年度より増額とならないように要求内容の精査を行うこと。なお、経常経費（職員人件費等を除く）については、別途、部（局）ごとに一般財源ベースで「令和５年度（一般財源予算枠）」を示すので、その範囲内で要求すること。

(6)　予算要求入力後及び予算ヒアリング後、国・県の制度設計の変更等により事業費の増減がある場合は、速やかに財政課へ連絡し、協議すること。

(7)　特別会計における予算要求も一般会計に準ずることとし、徹底した事務事業の見直しを行うこと。特に一般会計からの繰入金等がある特別会計は、受益者負担の適正化を図るなど、その内容を精査し、可能な限り繰入金の圧縮を図るとともに、事業規模や繰越金等の取り扱いについても十分な検討を行うこと。

(8)　水道及び下水道事業会計についても、同様に一般会計に準ずることとするが、独立採算の原則を堅持しつつ、経営の合理化、効率化等を推進し、将来にわたる経営基盤の安定化に努め、市民サービスの低下をきたすことのないよう十分配慮すること。

会計別予算の状況

（単位：千円、％）

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
一般会計		35,692,000	32,060,000	3,632,000	11.3
特別会計	国民健康保険	9,564,472	9,498,825	65,647	0.7
	国民健康保険（診療所）	43,699	43,354	345	0.8
	後期高齢者医療	1,280,308	1,270,205	10,103	0.8
	介護保険（保険事業）	7,122,862	7,121,949	913	0.0
	介護保険（サービス事業）	48,190	48,324	△ 134	△ 0.3
	農林業労働者災害共済事業	1,843	1,844	△ 1	△ 0.1
	小計	18,061,374	17,984,501	76,873	0.4
公営企業会計	水道事業	2,271,897	2,166,815	105,082	4.8
	下水道事業	350,074	307,073	43,001	14.0
	小計	2,621,971	2,473,888	148,083	6.0
合計		56,375,345	52,518,389	3,856,956	7.3

別表１

一般会計予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分	款	令和５年度 予算額	令和５年度 構成比	令和４年度 予算額	令和４年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
自主財源	市税	7,531,754	21.1	7,320,276	22.8	211,478	2.9
	分担金及び負担金	125,920	0.4	128,755	0.4	△ 2,835	△ 2.2
	使用料及び手数料	553,120	1.5	554,771	1.7	△ 1,651	△ 0.3
	財産収入	101,843	0.3	83,212	0.3	18,631	22.4
	寄附金	506,600	1.4	405,400	1.3	101,200	25.0
	繰入金	1,674,229	4.7	902,546	2.8	771,683	85.5
	繰越金	120,844	0.3	91,652	0.3	29,192	31.9
	諸収入	163,628	0.5	120,470	0.4	43,158	35.8
	小計	10,777,938	30.2	9,607,082	30.0	1,170,856	12.2
依存財源	地方譲与税	298,180	0.8	299,180	0.9	△ 1,000	△ 0.3
	利子割交付金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
	配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0	10,000	0.0	5,000	50.0
	地方消費税交付金	1,700,000	4.8	1,640,000	5.1	60,000	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	法人事業税交付金	93,000	0.3	60,000	0.2	33,000	55.0
	環境性能割交付金	15,000	0.0	10,000	0.0	5,000	50.0
	地方特例交付金	100,000	0.3	65,000	0.2	35,000	53.8
	地方交付税	8,100,000	22.7	8,250,000	25.7	△ 150,000	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	13,165	0.0	13,800	0.0	△ 635	△ 4.6
	国庫支出金	6,538,927	18.3	6,503,046	20.3	35,881	0.6
	県支出金	3,178,790	8.9	2,893,492	9.0	285,298	9.9
	市債	4,819,000	13.5	2,663,400	8.3	2,155,600	80.9
	小計	24,914,062	69.8	22,452,918	70.0	2,461,144	11.0
合計		35,692,000	100.0	32,060,000	100.0	3,632,000	11.3

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表２

一般会計予算の状況

（２）歳　　出（目的別）

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	213,261	0.6	211,265	0.7	1,996	0.9
総務費	6,765,678	19.0	5,112,109	15.9	1,653,569	32.3
民生費	15,488,587	43.4	14,843,126	46.3	645,461	4.3
衛生費	2,431,059	6.8	2,384,141	7.4	46,918	2.0
労働費	9,852	0.0	9,852	0.0	0	0.0
農林水産業費	917,012	2.6	863,950	2.7	53,062	6.1
商工費	882,012	2.5	258,785	0.8	623,227	240.8
土木費	1,910,013	5.4	1,622,938	5.1	287,075	17.7
消防費	1,086,715	3.0	1,015,066	3.2	71,649	7.1
教育費	2,613,514	7.3	2,129,743	6.6	483,771	22.7
災害復旧費	56,650	0.2	18,580	0.1	38,070	204.9
公債費	3,287,647	9.2	3,560,445	11.1	△ 272,798	△ 7.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	35,692,000	100.0	32,060,000	100.0	3,632,000	11.3

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表３

一般会計予算の状況

歳　　出（性質別）

（単位：千円、％）

区分		令和５年度		令和４年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,431,156	15.2	5,582,110	17.2	△ 150,954	△ 2.7
	扶助費	10,740,830	30.1	9,137,134	28.1	1,603,696	17.6
	公債費	3,287,647	9.2	3,742,533	11.5	△ 454,886	△ 12.2
	小計	19,459,633	54.5	18,461,777	56.8	997,856	5.4
その他の経費	物件費	5,331,282	14.9	4,874,799	15.0	456,483	9.4
	維持補修費	136,909	0.4	120,524	0.4	16,385	13.6
	補助費等	2,985,215	8.4	2,602,663	8.0	382,552	14.7
	積立金	230,933	0.6	196,241	0.6	34,692	17.7
	繰出金	2,245,641	6.3	2,190,342	6.7	55,299	2.5
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小計	10,959,980	30.7	10,014,569	30.8	945,411	9.4
投資的経費	普通建設事業費	5,216,837	14.6	4,024,552	12.4	1,192,285	29.6
	災害復旧事業費	55,550	0.2	18,250	0.1	37,300	204.4
	小計	5,272,387	14.8	4,042,802	12.4	1,229,585	30.4
合計		35,692,000	100.0	32,519,148	100.0	3,172,852	9.8

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表４

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　国民健康保険税	1,281,813	13.4	1,302,963	13.7	△ 21,150	△ 1.6
２　一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
３　使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
４　国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
５　県支出金	7,466,279	78.1	7,436,568	78.3	29,711	0.4
６　財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
７　繰入金	793,365	8.3	738,279	7.8	55,086	7.5
８　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
９　諸収入	22,009	0.2	20,009	0.2	2,000	10.0
歳入合計	9,564,472	100.0	9,498,825	100.0	65,647	0.7

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　総務費	24,995	0.3	74,321	0.8	△ 49,326	△ 66.4
２　保険給付費	7,322,029	76.6	7,224,249	76.1	97,780	1.4
３　国民健康保険事業費納付金	2,075,469	21.7	2,056,561	21.7	18,908	100.0
４　共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
５　保健事業費	123,216	1.3	124,931	1.3	△ 1,715	△ 1.4
６　基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
７　公債費	37	0.0	37	0.0	0	0.0
８　諸支出金	17,722	0.2	17,722	0.2	0	0.0
９　予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,564,472	100.0	9,498,825	100.0	65,647	0.7

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表５

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　診療収入	21,290	48.7	20,086	46.3	1,204	6.0
２　使用料及び手数料	7	0.0	7	0.0	0	0.0
３　財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
４　繰入金	18,898	43.2	18,898	43.6	0	0.0
５　繰越金	3,501	8.0	4,360	10.1	△ 859	△ 19.7
６　諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	43,699	100.0	43,354	100.0	345	0.8

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　総務費	29,940	68.5	29,595	68.3	345	1.2
２　医業費	12,150	27.8	12,150	28.0	0	0.0
３　公債費	1,109	2.5	1,109	2.6	0	0.0
４　予備費	500	0.9	500	1.2	0	0.0
歳出合計	43,699	100.0	43,354	100.0	345	0.8

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表６

後期高齢者医療特別会計予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　後期高齢者医療保険料	892,463	69.7	886,123	69.8	6,340	0.7
２　使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
３　繰入金	344,992	26.9	353,201	31.2	△ 8,209	△ 2.3
４　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
５　諸収入	42,851	3.3	30,879	2.4	11,972	38.8
歳入合計	1,280,308	100.0	1,270,205	100.0	10,103	0.8

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　総務費	7,950	0.6	11,277	0.9	△ 3,327	△ 29.5
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,210,304	94.5	1,201,753	94.6	8,551	0.7
３　保健事業費	61,203	4.8	56,324	4.4	4,879	8.7
４　諸支出金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳出合計	1,280,308	100.0	1,270,205	100.0	10,103	0.8

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表７

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　保険料	1,418,323	19.9	1,414,118	19.1	4,205	0.3
２　使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
３　国庫支出金	1,740,008	24.4	1,763,899	24.8	△ 23,891	△ 1.4
４　支払基金交付金	1,856,166	26.1	1,857,965	26.1	△ 1,799	△ 0.1
５　県支出金	1,025,638	14.4	1,022,740	14.4	2,898	0.3
６　財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
７　繰入金	1,065,150	15.0	1,062,783	14.9	2,367	0.2
８　繰越金	17,246	0.2	113	0.0	17,133	15,161.9
９　諸収入	268	0.0	268	0.0	0	0.0
歳入合計	7,122,862	100.0	7,121,949	100.0	913	0.0

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　総務費	99,563	1.4	93,403	1.3	6,160	6.6
２　保険給付費	6,739,811	94.6	6,737,111	94.6	2,700	0.0
３　地域支援事業費	276,305	3.9	285,103	4.0	△ 8,798	△ 3.1
４　基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
５　公債費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
６　諸支出金	2,152	0.0	1,301	0.0	851	65.4
７　予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,122,862	100.0	7,121,949	100.0	913	0.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表８

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　サービス収入	24,000	49.8	21,840	45.2	2,160	9.9
２　繰入金	23,978	49.8	26,272	54.4	△ 2,294	△ 8.7
３　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
４　諸収入	211	0.4	211	0.4	0	0.0
歳入合計	48,190	100.0	48,324	100.0	△ 134	△ 0.3

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　介護予防サービス計画作成事業費	48,189	100.0	48,323	100.0	△ 134	△ 0.3
２　諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	48,190	100.0	48,324	100.0	△ 134	△ 0.3

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表９

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

（１）歳　　入

（単位：千円、％）

区分 / 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　農林業災害共済掛金	1,012	54.9	1,010	60.7	2	0.2
２　財　産　収　入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
３　繰　入　金	828	44.9	831	39.3	△ 3	△ 0.4
４　繰　越　金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
５　諸　収　入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳　入　合　計	1,843	100.0	1,844	100.0	△ 1	△ 0.1

（２）歳　　出

（単位：千円、％）

区分 / 款	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
１　総　務　費	148	8.0	149	8.1	△ 1	△ 0.7
２　農林業災害共済事業費	1,694	91.9	1,694	91.9	0	0.0
３　基　金　積　立　金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳　出　合　計	1,843	100.0	1,844	100.0	△ 1	△ 0.1

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表１０
水道事業会計予算の状況

１ 収益的収入及び支出

（１）収入　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益	1,515,803	100.0	1,485,405	100.0	30,398	2.0
営業収益	1,328,743	87.7	1,302,061	87.7	26,682	2.0
営業外収益	187,054	12.3	183,338	12.3	3,716	2.0
特別利益	6	0.0	6	0.0	0	0.0

（２）支出　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用	1,351,419	100.0	1,235,579	100.0	115,840	9.4
営業費用	1,252,864	92.7	1,159,583	93.8	93,281	8.0
営業外費用	87,603	6.5	65,044	5.3	22,559	34.7
特別損失	952	0.1	952	0.1	0	0.0
予備費	10,000	0.7	10,000	0.8	0	0.0

２ 資本的収入及び支出

（１）収入　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入	255,578	100.0	374,167	100.0	△ 118,589	△ 31.7
企業債	200,000	78.3	300,000	80.2	△ 100,000	△ 33.3
工事負担金	4,000	1.6	5,000	1.3	△ 1,000	△ 20.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	12,727	6.4	0	0.0	12,727	皆増
補助金	38,850	15.2	69,166	18.5	△ 30,316	△ 43.8

（２）支出　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出	920,478	100.0	931,236	100.0	△ 10,758	△ 1.2
建設改良費	619,701	67.3	626,873	67.3	△ 7,172	△ 1.1
企業債償還金	299,777	32.6	303,363	32.6	△ 3,586	△ 1.2
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表１１
下水道事業会計予算の状況

１ 収益的収入及び支出

（１）収入　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	147,852	100.0	134,306	100.0	13,546	10.1
営業収益	84,517	57.2	74,053	55.1	10,464	14.1
営業外収益	63,334	42.8	60,252	44.9	3,082	5.1
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	80,313	100.0	80,384	100.0	△ 71	△ 0.1
営業収益	15,372	19.1	15,220	18.9	152	1.0
営業外収益	64,940	80.9	65,163	81.1	△ 223	△ 0.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

（２）支出　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	184,928	100.0	146,059	100.0	38,869	26.6
営業費用	181,017	97.9	140,946	96.5	40,071	28.4
営業外費用	2,811	1.5	4,013	2.7	△ 1,202	△ 30.0
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.5	1,000	0.7	0	0.0
農業集落排水事業費用	77,313	100.0	77,384	100.0	△ 71	△ 0.1
営業費用	71,560	92.6	71,139	91.9	421	0.6
営業外費用	5,153	6.7	5,645	7.3	△ 492	△ 8.7
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0

２ 資本的収入及び支出

（１）収入　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業 資本的収入	75,886	100.0	72,230	100.0	3,656	5.1
企業債	12,408	16.4	12,681	17.6	△ 273	△ 2.2
補助金	18,484	24.4	14,627	20.3	3,857	26.4
他会計補助金	44,994	59.3	44,922	62.2	72	0.2

（２）支出　　（単位：千円、％）

区分 款　項	令和５年度		令和４年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業 資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業 資本的支出	76,433	100.0	72,230	100.0	4,203	5.8
建設改良費	30,892	40.4	27,308	37.8	3,584	13.1
企業債償還金	45,541	59.6	44,922	62.2	619	1.4

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

令和４年度下半期の財政運営のあらまし

１　一般会計

令和４年度上半期の予算規模は、９月追加補正後の累計で、360 億 6,349 万 5 千円でありました。その後、下半期において次のとおり補正予算措置を講じましたので、その状況及び予算の執行状況について概要を説明します。

(1)　令和４年度下半期において議決された予算の概要

①　令和４年第４回定例会（12 月議会・議案第 77 号）

〇子育て支援拠点施設整備事業
〇現年土木施設災害復旧事業
〇現年耕地災害復旧事業　ほか

②　令和５年第１回定例会（３月議会・議案第 18 号）

〇ふるさと始良応援寄附金事業
〇子ども医療費助成事業
〇小学校施設整備事業　ほか

(2)　補正予算及び予算の執行状況

①　予算現額　（単位：千円）

上半期予算額	補正予算額					予算現額
	第９号	第 10 号	第 11 号	第 12 号	第 13 号	
36,063,495	634,541	220,728	431,433	276,617	△666,889	36,959,925

②　執行状況　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	執　行　額	執　行　率
歳　　入	36,959,925	32,445,231	87.8
歳　　出	36,959,925	31,849,000	86.2

（令和５年３月 31 日現在）

(3) 歳入の状況

（単位：千円、%）

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入済額	執行率
1 市税	7,320,276	300,000	7,620,276	7,818,861	102.6
2 地方譲与税	299,180	△ 780	298,400	302,170	101.3
3 利子割交付金	5,000	△ 2,000	3,000	2,218	73.9
4 配当割交付金	10,000	0	10,000	21,386	213.9
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	5,000	15,000	24,351	162.3
6 法人事業税交付金	60,000	0	60,000	84,751	141.3
7 地方消費税交付金	1,640,000	60,000	1,700,000	1,818,068	106.9
8 環境性能割交付金	10,000	0	10,000	13,143	131.4
9 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	30,000	39,307	131.0
10 地方特例交付金	65,000	58,313	123,313	123,333	100.0
11 地方交付税	8,250,000	△ 58,942	8,191,058	8,253,970	100.8
12 交通安全対策特別交付金	13,800	0	13,800	11,812	85.6
13 分担金及び負担金	132,875	△ 2,743	130,132	111,635	85.8
14 使用料及び手数料	554,771	△ 2,440	552,331	530,843	96.1
15 国庫支出金	8,628,961	909,700	9,538,661	8,190,589	85.9
16 県支出金	3,186,600	59,259	3,245,859	2,582,096	79.6
17 財産収入	83,212	13,156	96,368	106,379	110.4
18 寄附金	405,400	104,862	510,262	486,857	95.4
19 繰入金	1,016,002	△ 457,716	558,286	555,003	99.4
20 繰越金	406,111	100,310	506,421	506,421	100.0
21 諸収入	505,807	△ 2,549	503,258	477,738	94.9
22 市債	3,430,500	△ 187,000	3,243,500	384,300	11.8
歳入合計	36,063,495	896,430	36,959,925	32,445,231	87.8

(4) 歳出の状況

（単位：千円、%）

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	216,080	△ 13,245	202,835	195,404	96.3
2 総務費	5,316,817	△ 169,108	5,147,709	3,871,181	75.2
3 民生費	15,581,298	1,183,016	16,764,314	15,417,338	92.0
4 衛生費	3,034,010	91,215	3,125,225	2,538,390	81.2
5 労働費	10,699	341	11,040	10,978	99.4
6 農林水産業費	1,041,501	△ 80,372	961,129	751,056	78.1
7 商工費	1,055,213	△ 277,420	777,793	738,634	95.0
8 土木費	1,964,006	45,690	2,009,696	1,242,802	61.8
9 消防費	1,022,274	△ 3,954	1,018,320	961,018	94.4
10 教育費	2,422,739	26,219	2,448,958	2,170,322	88.6
11 災害復旧費	817,231	110,147	927,378	419,049	45.2
12 公債費	3,560,445	0	3,560,445	3,532,828	99.2
13 予備費	21,182	△ 16,099	5,083	0	0.0
歳出合計	36,063,495	896,430	36,959,925	31,849,000	86.2

２　特別会計

令和４年度下半期の特別会計については、６会計において、1億670万5千円増額補正し、歳入歳出予算現額の合計は、182億7,966万9千円となっております。

各特別会計の下半期の予算状況並びに執行状況は、次のとおりです。

【特別会計】

（単位:千円、%）

款			上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入･支出済額	執行率
1	国民健康保険特別会計事業勘定	歳　入	9,498,825	1,642	9,500,467	8,592,588	90.4
		歳　出	9,498,825	1,642	9,500,467	8,793,215	92.6
2	国民健康保険特別会計施設勘定	歳　入	43,354	△ 1,648	41,706	38,052	91.2
		歳　出	43,354	△ 1,648	41,706	35,854	86.0
3	後期高齢者医療特別会計	歳　入	1,270,205	△ 1,670	1,268,535	1,218,317	96.0
		歳　出	1,270,205	△ 1,670	1,268,535	1,236,002	97.4
4	介護保険特別会計保険事業勘定	歳　入	7,310,412	102,745	7,413,157	7,537,036	101.7
		歳　出	7,310,412	102,745	7,413,157	6,481,124	87.4
5	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	歳　入	48,324	6,460	54,784	57,399	104.8
		歳　出	48,324	6,460	54,784	50,272	91.8
6	農林業労働者災害共済事業特別会計	歳　入	1,844	△ 824	1,020	1,018	99.8
		歳　出	1,844	△ 824	1,020	1,013	99.3
合　　計		歳　入	18,172,964	106,705	18,279,669	17,444,410	95.4
		歳　出	18,172,964	106,705	18,279,669	16,597,480	90.8

３　水道事業会計

令和５年３月末現在での収益的収入が1,521,783千円、支出が1,213,809千円、資本的収入が376,187千円、支出が1,324,885千円となっています。

(1) 予算及び執行状況

（単位：千円、%）

区　　分	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入見込・支出済額	執行率
収　益　的　収　入	1,485,405	0	1,485,405	1,521,783	102.4
収　益　的　支　出	1,235,579	31,000	1,266,579	1,213,809	95.8
資　本　的　収　入	374,167	0	374,167	376,187	100.5
資　本　的　支　出	1,414,061	0	1,414,061	1,324,885	93.7

（令和５年３月31日見込み）

４　下水道事業会計

令和５年３月末現在での収益的収入が216,320千円、支出が213,168千円、資本的収入が71,259千円、支出が72,978千円となっています。

(1) 予算及び執行状況

（単位：千円、%）

区　　分	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入見込・支出済額	執行率
収　益　的　収　入	214,690	1,091	215,781	216,320	100.2
収　益　的　支　出	223,443	5,741	229,184	213,168	93.0
資　本　的　収　入	72,230	△ 971	71,259	71,259	100.0
資　本　的　支　出	83,630	△ 971	82,659	72,978	88.3

（令和５年３月31日見込み）

５　市税の状況

令和４年度の市税の最終予算額は、76億2,027万6千円で、前年度に比較して4億2,801万5千円、6.0%の増であり、歳入予算額に占める割合は、20.6%であります。

令和５年３月末現在での収入状況は、次表のとおりで、調定額は83億6,134万3千円、収入済額78億1,885万8千円であります。

市民１人あたりの税負担額は、令和４年度予算現額の市税総額で97,753円、市民税では41,723円となっています。（令和５年３月31日現在　住民基本台帳人口　77,954人）

市税収入状況

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比
市民税	3,252,490	3,478,460	3,190,711	98.1%	41.6%
固定資産税	3,504,778	3,872,346	3,645,908	104.0%	46.3%
軽自動車税	258,800	305,803	289,480	111.9%	3.9%
市たばこ税	415,185	489,573	489,568	117.9%	6.3%
入湯税	2,723	3,872	3,872	142.2%	0.0%
都市計画税	186,300	211,289	199,319	107.0%	2.7%
計	7,620,276	8,361,343	7,818,858	102.6%	100.0

（令和５年３月31日現在）

６　財産の状況

(1)　基金

（単位：円）

	基　　金　　名	令和３年度末残高	令和４年度中増減高	令和４年度末残高
1	財政調整基金	1,752,440,000	770,277,000	2,522,717,000
2	減債基金	465,200,000	△ 69,869,000	395,331,000
3	地域づくり推進基金	30,302,000	7,000	30,309,000
4	公共施設等総合管理基金	677,750,000	△ 18,743,000	659,007,000
5	土地開発基金	500,033,000	73,000	500,106,000
6	庁舎建設基金	547,075,000	△ 57,266,000	489,809,000
7	福祉対策推進基金	56,956,000	2,000	56,958,000
8	国民健康保険基金	246,764,000	37,000	246,801,000
9	国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10	介護給付費準備基金	667,870,000	143,706,000	811,576,000
11	介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
12	地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
13	農林業労働者災害共済基金	4,072,000	448,000	4,520,000
14	畜産特別導入事業基金	40,773,000	3,000	40,776,000
15	牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
16	中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
17	育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
18	青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
19	図書購入基金	45,827,000	2,000	45,829,000
20	過疎地域持続的発展基金	126,395,000	△ 39,461,000	86,934,000
21	森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
22	中山教育振興基金	17,715,000	△ 2,361,000	15,354,000
23	ふるさと応援基金	166,767,000	41,426,000	208,193,000
24	収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
25	森林環境譲与税基金	62,827,000	25,687,000	88,514,000
	合　　計	6,318,562,057	793,968,000	7,112,530,057

（令和５年３月31日現在）

(2) 出資金･出捐金･有価証券

出 資 金

（単位：円）

	名　　称	令和３年度末残高	令和４年度中増減高	令和４年度末残高
1	鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,600,000		7,600,000
2	鹿児島県姶良西部森林組合出資金	3,388,000		3,388,000
3	鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000		1,870,000
4	鹿児島県森林整備公社出資金	600,000		600,000
5	株式会社　鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000		2,000,000
6	地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000		4,300,000
7	姶良市土地開発公社出資金	5,000,000		5,000,000
8	鹿児島県公害防止協会出資金	18,300		18,300
	計	24,776,300	0	24,776,300

出 捐 金

（単位：円）

	名　　称	令和３年度末残高	令和４年度中増減高	令和４年度末残高
1	鹿児島県信用保証協会出捐金	17,850,000		17,850,000
2	鹿児島県栽培漁業協会出捐金	13,790,000		13,790,000
3	ふるさと情報センター設立出捐金	500,000		500,000
4	鹿児島市町村職員厚生会出捐金	539,000		539,000
5	社団法人　鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	4,885,000		4,885,000
6	鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	3,054,000		3,054,000
7	鹿児島県角膜・腎臓バンク出捐金	543,000		543,000
8	かごしまみどりの基金出捐金	3,272,000		3,272,000
9	鹿児島県環境整備公社基本財産出捐金	293,000		293,000
10	鹿児島県環境検査センター出捐金	780,000		780,000
11	財団法人　姶良市開発公社出捐金	30,300,000		30,300,000
12	鹿児島県防犯協会出捐金	37,000		37,000
13	鹿児島県産業技術振興協会出捐金	250,000		250,000
14	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	150,000		150,000
15	鹿児島県畜産協会寄託証券	815,000		815,000
16	鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会寄託金証券	220,000		220,000
	計	77,278,000	0	77,278,000

有 価 証 券

（単位：円）

	名　　称	令和３年度末残高	令和４年度中増減高	令和４年度末残高
1	南日本放送株券	900,000		900,000
2	南九州畜産興業株券	216,000		216,000
3	みずほホールディングス株券	130,500		130,500
4	南九州ケーブルテレビネット株券	500,000		500,000
	計	1,746,500	0	1,746,500

出資金・出捐金・有価証券　合計28件	103,800,800	0	103,800,800

7　市債の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和３年度末現在高	令和４年度中増減見込額		令和４年度末現在高見込額
		令和４年度中起債見込額	令和４年度中元金償還見込額	
１ 普 通 債	18,877,718	2,971,500	2,354,534	19,494,684
（1） 総 務	3,440,542	1,523,700	313,582	4,650,660
（2） 民 生	118,308	167,300	17,467	268,141
（3） 衛 生	1,916,248	0	263,384	1,652,864
（4） 農 林 水 産	529,193	88,500	84,498	533,195
（5） 商 工	101,591	0	34,311	67,280
（6） 土 木	6,659,015	1,072,400	920,769	6,810,646
（7） 公 営 住 宅	1,184,415	0	154,969	1,029,446
（8） 消 防	2,339,071	14,200	277,610	2,075,661
（9） 教 育	2,589,335	105,400	287,944	2,406,791
２ 災 害 復 旧 債	146,056	299,100	20,524	424,632
（1） 補 助 災 害	141,581	161,800	19,648	283,733
（2） 単 独 災 害	4,475	137,300	876	140,899
３ そ の 他	12,247,522	280,100	1,068,273	11,459,349
（1） 減 収 補 て ん 債	75,464	0	0	75,464
（2） 減 税 補 て ん 債	56,737	0	21,450	35,287
（3） 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
（4） 臨 時 財 政 対 策 債	12,108,621	280,100	1,046,214	11,342,507
（5） 地 域 再 生 事 業 債	6,700	0	609	6,091
計	31,271,296	3,550,700	3,443,331	31,378,665

※表中「当該年度中起債見込額」には、令和３年度繰越明許費の財源、総務20,900千円、土木250,700千円、教育33,300千円、災害2,300千円の金額が含まれています。

8　一時借入金の状況

一時借入金は、会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れるものですが、令和４年度においては、一般会計で借入れを行いました。

（単位：円）

会　　計	借入額	利　子	借入日	返済日
一般会計	1,500,000,000	44,383	2023年3月29日	2023年4月7日